

貸借対照表

2019年3月31日 現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,654,357	流動負債	5,217,179
現金及び預金	1,453,855	未払金	2,137,772
運営受託未収金	1,220,245	未払消費税	230,850
未収入金	617,816	預り金	1,346,948
商品	387,042	未払法人税等	287,527
貯蔵品	271,838	1年以内支払期限リース債務	45,551
前払費用	188,676	仮受金	89,721
短期貸付金	2,500,446	前受金	38,682
運営受託精算金(未収金)	828,464	賞与引当金	648,211
その他	186,429	運営受託精算金(未払金)	391,916
貸倒引当金	△454		
固定資産	1,345,205	固定負債	1,723,211
有形固定資産	186,459	退職給付引当金	1,586,593
建物	62,724	預り保証金他	27,000
建物償却累計額	△45,593	1年超支払期限リース債務	109,619
建物(純額)	17,132		
構築物	9,628	負債合計	6,940,390
構築物償却累計額	△2,387		
構築物(純額)	7,241	(純資産の部)	
機械・装置	3,481	株主資本	2,059,172
機械・装置償却累計額	△2,397	資本金	100,000
機械・装置(純額)	1,085	資本剰余金	44,846
車両・カート・運搬具	420	資本準備金	44,846
車両・カート・運搬具償却累計額	△420	利益剰余金	1,914,326
車両・カート・運搬具(純額)	0	その他利益剰余金	1,914,326
工具器具備品	96,902	繰越利益剰余金	1,914,326
工具器具備品償却累計額	△79,254	(内当期純利益)	455,043
工具器具備品(純額)	17,648	純資産合計	2,059,172
土地	26		
リース資産(有形)	308,369		
リース資産(有形)償却累計額	△165,041		
リース資産(有形)(純額)	143,328		
無形固定資産	81,280		
ソフトウェア	67,578		
その他	13,702		
投資その他資産	1,077,466		
子会社・関連会社株式	110,784		
差入保証金	32,086		
敷金	57,459		
長期前払費用	15,800		
繰延税金資産(固定)	856,750		
長期営業外未収入金	657		
その他	3,931		
資産合計	8,999,562	負債・純資産合計	8,999,562

IV. 個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]
貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 満期保有目的の債権

イ. その他有価証券

時価のないもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料、貯蔵品の消耗品

原価法

(注) 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物及びその他一部の資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 23～39年

構 築 物 50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、2012年3月31日における適格退職年金制度廃止に伴い、2011年10月1日付にて確定拠出年金制度へ移行しております。

その拠出割合については、3割となっております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式数 200,000 株
普通株式